

アクションリサーチの実践にむけて

—農村コミュニティの主体性の論理—

柏尾珠紀

総合地球環境学研究所

1. アクションリサーチの必要性和本稿の課題

近年、農村における主体的な地域づくり活動が数多く報告されるようになってきた。もちろん、それらは本プロジェクトが直接的な課題とする濁水問題解消のための活動というわけではない。しかし、地元居住者が中心となり地域に密着した活動を通して環境保全に貢献している側面をもつことから、本プロジェクトにとっても大変重要かつ注目すべきものと考えられる。というのも、農業濁水問題の解消への道のりを考えるならば、濁水防止の啓蒙やトップダウン的に規制することは問題の根本的な解決には至らないからである。必要なことは、住民が自分の問題として取り組む自発性や必然性に支えられた活動であり、継続性を持っているということなのである。

本プロジェクトでは、時間的・人的資源の関係から結果として展開することができなかったが、将来的には、そういった自発性や必然性、すなわち主体性に支えられた地域住民の取り組みに、研究者が寄り添い、社会調査や環境調査が行なわれる必要があるだろう。そして、それらの調査の結果を地域社会の計画にフィードバックし、さらに社会的実践を深めていくような過程が必要とされることになるだろう。通常、それらはアクションリサーチ(あるいは参加型アクションリサーチ)と呼ばれている。このようなアクションリサーチは、地域社会の当事者である住民にとって、「地域の関心や利害からしばしばかけ離れた中央の組織が研究や政策の提案を押しつけて、人々を標準化したり飼い慣らしたりする手段として」「受け取られてきた伝統的な研究実践に対する抵抗として意図して現われ」てきた^{注1)}。すなわち、あらかじめ課題や目標が決定されたトップダウン的な研究・政策への対抗手段として登場した。

ただし、本プロジェクトの濁水問題の文脈に位置づけたばあい、以下の点に注意してほしい。このようなアクションリサーチと、自然科学系の研

究者を中心に組織された物質動態ワーキンググループによるトップダウン的なアプローチとのあいだに、緊張感を伴う有機的かつ相補的關係が構築されていく必要があるということだ。そして、そのような関係構築のためには、本プロジェクトで繰り返し行なってきた様々なワークショップが重要な役割を果たすに違いない。

本章では、将来的に実施することが期待されるアクションリサーチにおいて注目される地域住民の自発性や必然性、すなわち主体性に注目し、それらを「主体性の論理」として抽出しようと思う。現在農村では、地域住民が、この「主体性の論理」のもとで、様々な活動を通じてネットワークを形成したり、都市住民と連携したりという広がりをもち始めている。これらは、本研究プロジェクトの根本において「ガバナンス」や「社会関係資本」といった概念とも深くかかわるものであり、注目していく必要がある。後の項では、このような「主体性の論理」を、具体的な事例のなかでみていくことにしようと思う。

現在当該地域では、自治会組織や営農関連の組織が集落を代表する主な組織であるが、それらとは別にボランティア的な組織の形成や再編がみられる。農村の人々は、行政の下部組織に組み込まれた現在の代表的な集落組織が、地域の目の前の課題を解決する実効性のある機能を失っているのではないか、というジレンマをもっている。そして彼らは自分たちの切実な課題を解決するために、集落組織をベースに組織再編を行ったり、あるいはまた、主体性を持ってグループを作り活動をしているのである。こういった活動の理念や主体形成に至る過程を明らかにすることは重要である。なぜならば農村コミュニティにおける主体性の中にこそアクションリサーチに向けたヒントがあるからなのである。

本章では、アクションリサーチの必要性和主体性の論理を明らかにしたうえで、次の二つの課題

を設定し議論を進めることにする。第一は、主体的な萌芽的活動の実態と理念を明らかにするとともに主体形成のプロセスを解明することである。第二は、アクションリサーチを進める際の条件や課題を浮き彫りにすることである。では、次項において先行研究から主体性の論理を検討しておこう。

2. 主体性の論理

地域社会の必要に応じて住民が自発的に組織をつくり、様々な活動を行うグループ組織をここでは、地域社会学者吉原の言葉を援用しボランティアアソシエーションと呼ぶことにしよう^{注2)}。この活動は大きく二つに区分することができる。ひとつは、地域の何か固有で特定の課題や問題に取り組むために新しく編成された組織による活動である。これは地域住民運動などの組織であることが多い。そして今ひとつは、従来からある組織が地域の課題を自ら見つけ、それらに対応するために活動内容を変更させたり、下部組織を編成して問題に取り組もうとするものである。いずれも地域に密着しネットワークを形成しながら連携や協力といった展開をする傾向を持つ。これらを住民組織の主体形成の動きと地域生活の変化に至るプロセスを主張した鳥越を参考に説明しよう。

環境社会学者の鳥越は、従来の農村コミュニティを含めた組織の変容過程について以下のように述べている。農村コミュニティにおいては、外部条件の変化、つまり、生活をめぐる社会的な諸条件が変化することを受けて、地域住民は生活者として常によりよい選択を行う。そしてその選択によって生じた変化を今度は組織が吸収・対応することによって地域の組織は再編されるというのである。また、従来の組織を再編するだけでは対応できない場合は、新しい組織が作られる場合もある。そういった組織が、行政組織では対応不可能な地域の問題を解決すべく機能したり、住民の生活を豊富化させたり、その都度課題や要請を受け柔軟に対応するのである。図1は、以上の組織の形成過程を概念図に表したものである。図にあるように、装置となる組織は再編か新設かという形態に違いはあるが、重要なことはどちらも従来の村の組織の理解を得ている相補的なものである点である。こういった組織が創設されるプロセスの中こそ主体性の論理を見いだすことができるのである。

また、地域社会学者の今野は、阪神大震災後に

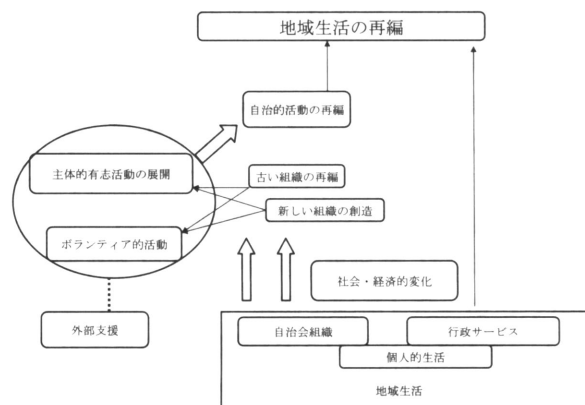


図1 生活組織の再編と生成

出所) 鳥越皓之「地域生活の再編と再生」より作成。

おける救援と復興の住民活動の調査を通じて、多様性のある住民コミュニティの持つ現代的意義と小地域社会におけるコミュニティの正当性を実証した^{注3)}。その際に今野は、コミュニティの構成要素を「もの」、「ひと」、「ところ」、「行事」と述べている。これは、コミュニティ形成においてはこの四つの要素がうまく連携することが重要であるとの主張と解釈できるだろう。同時に、四つの要素が有機的に連携するためにはコミュニケーションが必要であることが必然的に想定される。地域の課題を共有するためのコミュニケーションは、主体的活動が展開されるためには前提であり、活動を支える理念の中身を明らかにするためにもコミュニケーションは欠かせない^{注4)}。

このように、地域力や住民パワーを自発的に発揮するための一つの鍵になるものとして「主体形成」に着目する両者は、その過程や理念の重要性を丁寧に検証するなかで、実際の地域に存在する住民パワーや自治の可能性を炙り出しているのである。

以下ではそういった視座から、稲枝地域において今後アクションリサーチを実践するためにボランティアアソシエーションの事例を検討していきたい。事例で取り上げるのは、濁水問題に特化した環境活動を行うものではないが主体的に独自の活動を行っているグループである。

3. 地域に根ざす活動事例

3.1 手作り加工を軸にした女性グループ（集落を超えた女性グループの事例）

これは農家主婦の加工グループであり、メンバーはみな稲枝地域に居住している。組織の母体は

生活改善グループである。この組織は22年前に、農家主婦の有志メンバーが農協に掛け合い、加工用の機械を導入してもらうことで公式に設立された。当初は、農閑期の副収入を兼ねた仕事を創出することが目的であったが、兼業の深化といった社会状況の変化や構成員のライフサイクルのステージに応じて、活動の目的や意味合いを少しずつ変化させながら現在にいたっている。メンバーは、発足当初は8人であったが、現在は40歳代から60歳代までの7名で固定している。最近若嫁2名の参加があり世代間交流や世代継承がうまくいきつつあると思われる。

活動内容は、味噌の加工および特産品の生産（ジャム、餅等）である。味噌加工部門では、地元住民の加工の請負委託を100件以上行う一方で、稲枝地域や近隣地域の学校給食への提供も長年行っている。また、口コミで広がり全国から問い合わせがあるという。使用する大豆はすべて転作田で収穫されたものである。このような加工活動の先にあるのは、地元の子供からお年寄りに至る世代を超えた地域住民への伝統食の提供であるが、地元を越えた消費者との交流も蓄積している。最近では、稲枝商工会との連携で新たな特産品作りのブレインとして認知されている。地元の農産物を利用し無添加で自分たちが加工できる範囲の「もの作り」を継続させることを希望しているのである。

では、このグループ活動を支えている理念はどういったものなのだろう。この会にはリーダー的な女性が存在している。この女性は旧稲村出身であり半農半漁の農家で育った。小さい頃から遊びながら両親を手伝うことで身体化された生活知が加工の際に役立っているという。リーダーやメンバーは、活動の源を「楽しみ」と述べているが、この楽しみは大きく二つあると考えられた。ひとつはグループ仲間との創意工夫の議論や試作品作りといった仲間同士で集うことの楽しみである。いまひとつは地域の食文化を伝承し確立することの誇りとも言えるだろう。これは「危機感」が根底にあるからである。地域の子どもたちが自校方式の給食で日々食べていて当たり前のように知っている地域の味や地場食材などを、その親世代が知らないことへの危機感である。というのは、子どもたちの母親は結婚を契機に他地域、おもに都市部から移り住んできたケースが多い。そういった危機感と伝承の必要性がメンバー間で共有さ

れていると考えられた。

事例は近年もてはやされている地産地消のひとつともいえる活動が、22年も前から実践されていることを物語っている。もちろん、「地域」は各様の地産地消の理念を持っているであろうが、その根本は地域に「住まうことの意義」でもあり、そこに根ざす食を含めた文化の伝承である。この活動は、学校給食への貢献など、地元へ還元するという要望に応えながら、他方では、外の世界に対して自分たちが生まれ暮らす地域のよさを発信している。地域の農産物という「もの」が「女性たち」を結びつけ、地域資源を生かした伝統的な食文化を伝承しようという「こころ」が集い、加工という「行事」を生んでいるのである。

3.2 集落に根ざしたボランティア組織（自然発生的な集団を主体的に発展させた事例）

この会は、集落における子供たちのための地域活動から始まり、長い時間をかけて発展してきたグループである。自然観察の会から始まり、メンバーが成人したのを期に会に名前を付けることで正式な組織となった。この会にはキーパーソンが存在しており、その人物をサポートする形で年長者が重層的にかかわっている。現在の活動拠点は、キーパーソンが自宅の旧母屋を改築・提供しており、その空間はいつでも誰でもが自由に出入りできるようになっている。

メンバーはキーパーソンをコアに集落に生まれ育った青年で構成されており、彼らの親世代や元自治会長がサポーターやパトロンとして参加し活動を支えている。さらに、自治会活動や地域内のボランティアグループとも重層的に関わりを持っており、地域密着型の幅広いネットワークを有している。活動拠点には地元の小学生や中学生が自由に集うことができ、地域に開かれたものとして認知されている。

活動内容を見てみると、地域の伝統的行事の支援をはじめ、環境保全活動やコンサート、寄席等と幅広い。例えば、清掃作業とバーベキューなどのボランティアプラスアルファ的なイベントもある。この集落は、圃場整備前はクリーク地域を一部含んでいたが、現在はクリークのほとんどが埋め立てられており、唯一琵琶湖につながる水路だけが残っている。この水路はかつての集落の領域を表わす外堀である。集落の歴史を知るこの外堀を今後も維持し、よりよい環境を保全するための

活動も関わっている。

キーパーソンはこの集落に生まれ育ち、かつてクリークの全面埋め立てに反対をした若者であった。一旦は地域外に出たこともあり、外からの目で地元を見る機会があったという。また、自分たちの居場所であるこの集落の歴史を発掘して整理して残し次世代に伝えること、そして、今ある自然や環境をこれ以上悪化させないように保全することの必要性を感じていると述べた。また、人は自然や人間や多くのものと共生しなくては存在しえないものであり、依り戻る「場所」を必要としているという。その「場所」を大切にするためにすべきことが何なのかに思いを馳せ、仲間とコミュニケーションを通じて課題を確認しているのである。そして、サポートを行う周辺の人々はその理念や問題意識に共感しているという。つまり、キーパーソンの理念は彼を挟んだ上下の世代にも共有されているのである。活動は、よりよい集落の将来像を話し合う「場」であり、構成員間や世代間または外部との関係者間といった多様な主体間のコミュニケーションを促進することを目指していることが想定された。このように理念や問題意識を発信しながら、伝統的組織にも積極的に関与し、多くの共感を得ていると考えられる。この場合は、キーパーソンが、生活を営む人間をも含めた環境として集落をとらえ、よりよい集落像を模索する意思に共感する人々が集い、多様なコミュニケーションがそれぞれの活動を相互に補助、補強する関係となっている事例といえるだろう。

3.3 宮世話組織をベースにしたボランティア組織（伝統的な年齢階梯組織の再編事例）

この会の母体は、当地域の各集落に古くから存在しているお宮さんの行事を執り行う組織である。15歳になった男子が組を作り、3年ごとに昇格していくという若衆組み制度のことである。3学年一集団を「連中」と呼び、「連中」は一つの組を形成する^{注5)}。各組は、神社からそれぞれ党名を授かり、宮さんの行事を取り計らうのである。36歳から39歳の「甲組」が最後の階梯であり、40歳以上で甲組を上るとみな「綱引きの目付け」に当たるとされている。また、各党はそれぞれ六条講という名前の集会をメンバーの自宅を持ちまわる。この会は祭りの時期以外は親睦・交流や相談・話し合いの場である。ここで取り上げる事例のボランティア組織は、この伝統的な年齢階梯集

落組織が変容・再編したものである。かつて「連中」として仲間同士であったメンバーや、上下関係であったメンバーが「綱引きの目付け」になることで年齢を超えて合流し、その機能を地域づくりに特化しているのである。メンバー構成が男性だけというのは、この会が伝統的な男子年齢階梯制を母体に発展した組織だからである。現在は30歳代から60歳代まで幅広く参加者がいる。

次に活動内容を見ておこう。代表的なものは、愛知川の河川敷を整備するために竹林を伐採し、竹林内に散策路を造るなどの地域整備や景観の整備である。この活動は世代間交流もかねることがあり、その際は子どもたちに竹を使って遊ぶ楽しみや竹を加工する技術を伝承したりもする。かつて川沿いの集落は河川敷に隣接する部落竹林を持っており、整備・管理しながら生活に活用していた。しかし、現在はライフスタイルの変化から共有竹林を活用する生活は行っていない。そのために竹林が荒れ不法投棄が頻発する弊害が起こっている。その対策のひとつとして竹林を整備し、川を地域から近い存在にするために景観形成や整備を試みているのである。

では、このボランティアの会を支えている理念はどのようなものなのだろう。構成員は世代的に高度経済成長の激変期を青年として目の当たりに生き、集落の歴史的な記憶を共有していた。川がかりの集落に生まれ育ったメンバーは、小さい頃から青年時代まで川と密接に繋がった生活を営んできたのである。仲間と魚をとって遊び、食し、清掃作業を行って管理しながら当たり前のように川が生活の一部としてあった時代を体で覚えているのである。メンバーには川を自分たちが子ども時代に過ごしたような身近で美しい川にもう一度戻し、川遊びを楽しみたいという思いが根底にあると考えられた。集まりでは、子ども時代の川遊びや魚採りの思い出が熱く語られた。もちろん今でも趣味で魚とりをおこなうメンバーもおり、集まりの際には自前の鯉料理が提供されるのである。このように会は地域の歴史や自分史を再確認するための「場」の意味も含まれている。自分たちの生活と川のつながりという共通の記憶が原動力となって、それらを現代にふさわしい形で再構築するために現在の課題に取り組んでいるのである。この世代は、かつての水害と旱魃に悩まされた厳しい時代と現代の経済的豊かさの恩恵との両面を知っており、その上で、次世代に地域の豊か

さを伝承する必要性を感じている。今野の指摘する「もの」とはここでは川であり魚であり、川と人とのつながりなのである。

4. 主体的活動の理念と共通点

自発的に起こってきた三つの主体的地域活動の事例を紹介した。活動に共通している特徴的要素は三点あげられるだろう。第一は、「楽しむこと」である。時間の都合がつけば仲間が集い、遊びの要素が活動の根本にある点である。第二は、活動は地域内で行われながらも、地域外へ発信しネットワークを形成する広がりをもっている点である。そして第三は、「地域への贈与」といった無償労働の提供に代表されるボアランタリー思考（贈与的思考とここでは呼ぶことにする）が共有されている点である。これらの共通性が何を意味するのかを考えるために、以下では主体形成の過程や理念の共通点を考察し整理しておこう。

主体形成過程を見てみると、この三つのグループ組織はいずれも何らかの問題が起こったために新しく編成された組織ではなく、それぞれの母体組織があり、その時代やライフサイクルに応じて縮小されたり拡大されたり再編しながら継続されてきていた。また、それぞれは自分たちの生活の周辺にある地域の課題に気がつき、それを解決しようとするための活動であった。鳥越のいうように、事例は、一旦私的な領域へと入ってしまったものが、「私」を超え公共性を持つ活動へと転じたことを示した^{注6)}。また、3.2、3.3の事例は、川が遠ざかることによる水環境の悪化や地域への無関心に対する危機感が「私」を超えて集落や地域へと外延を拡大する契機だったことを物語っていた。そういった個人的な意向が主体的に何かのアクションを起こすことによって、公共的に自己展開を目指す活動へと発展したのである。自治会活動の枠では解決できない課題に取り組むために自発的に起こる地元活動は、世代を超え、地域資源の管理へと向かっているのである。水を、現代に適した形で、再び集落に近い共有の自然資源として取り戻すための行動であると理解できた。

では次に、活動を支えている理念を抽出することを試みよう。いずれの活動も今野の言うところの「もの」の部分には、生活に根ざした集落の歴史や生活文化などが位置づけられていた。諸活動は自分たちが「生活する地域」あるいは集落を足場にすることに重要な意義を見出していた。言い

換えれば、地域への回帰意識とも表現できる思いが構成員間に共有されていた。

匿名性を一つの成立要件としている都市社会とは反対に、農村社会では多くの場合所有と居住の原理は貫徹している。活動は自らが「そこに住まう」こと、つまり、移動を前提に置かないところから始まっているのである。その地域に住み続けるという意思が、地域をよりよくしコミュニティを形成しようとする活動へと繋がっているのである。地域の良さを守り歴史を継承したいという「こころ」は、生活を楽しもうという思いと表裏一体であり、活動に共通する「楽しみ」の追求にも表れている。この「楽しみ」はグループ成員だけではなく、地域の子供や参加者すべてに開かれた楽しみであり、自らや自分の周り、さらには、地域の人々の生活を豊富化させようという贈与的思考に基づいていた。

また、伝統的な集落組織というものは近代化・個人化がもてはやされた際には一般に疎ましく思われ、集落から若者が流出し都市住民を疎外する最大の要因であるように言われてきた。しかし、事例のような集落の歴史を踏まえた組織が、地域づくりの際には大きな原動力となる可能性が提示されているのである。

このように、事例の活動はまったく異なっているが、各組織は自発的で主体性が発揮された活動であり、活動者たちの思いはいずれも根底では一つの鉅脈のように繋がっていた。その思いの一つは「そこに生まれ、そこに住まい、地域の歴史を継承していくという愛着と自負」に他ならない。こういった諸活動がたちまち何らかの発展的な連携のもとでアクションを興すことを期待するのは、時期尚早かもしれない。しかし、近い将来にそれぞれの活動が他の活動とネットワーク化され、理念的に合流する可能性は十分にあると考えられる。このようにアクションリサーチの前提となる農村コミュニティの主体形成過程や活動理念は明かとなった。では、これらの主体的活動がアクションリサーチへと展開するための支援のあり方を考察しておこう。

5. 支援の原則とアクションリサーチに向けた課題

現在、事例地域においては農業濁水問題をはじめ本当の意味での「コモンズの悲劇」^{注7)}の状況が散見される。地域環境の保全や農村の景観整備は、地域の自発的な清掃活動や整備ボランティア

が活発であればそれで十分であるとは言いがたい。そういった中で地元の資源を保全したいという居住者の切実な希望は、世代間を超え地域を越えた外部を巻き込みネットワーク活動でしか達成できない状況でもある。そこでは、地域住民の意向に寄り添った地道な支援が必要なのである。では、どういった外部支援のあり方が求められるのだろう^{注8)}。この点について支援学の今田は以下に紹介するような「支援に要請される三つの条件」を提唱している^{注9)}。

第一、自分の意図を前面にださない。

第二、相手への押し付けにならない。

第三、相手の自助努力を損なわない。

そしてその理由を以下のように述べている。

「支援は従来の目的合理的な行為と異なり、被支援者の行為の質を維持・改善するとともに被支援者のエンパワーメントをはかることによって、自己の目的（自己実現）が達成される行為である。したがって、自己中心ではなく相手への配慮が基本的に重要である」

このことは当プロジェクトの基礎となっている「流域管理のための総合調査マニュアル」^{注10)}においてもすでに明示されている。地域の問題を解決するために求められる支援とは、萌芽的かもしれない住民組織の主体的活動をエンパワーするようなものでなくてはならないのである。自発的に生じた活動に寄り添い、住民が十分な力を継続的に発揮できることがエンパワーなのである。その先には、より多くの住民を巻き込む公共的な活動の確立があると考えられる。したがって、行政や専門家がリードすることは、地域の主体性を包摂し、主体性の喪失を招き、活動の弊害となるのである。この求められる支援を明確にするためにも、住民の意向と問題を普遍化し解決方法を模索することが必要なのである。

事例やワークショップからは多様なシナリオが考えられるだろう。しかし、決めるのは地元生活者であることを忘れてはならないのである。外部のものは、彼らの主体性や活動の理念に寄り添うことができ初めて支援が可能となる。そのため必要なことは、地域主体と外部主体とのコミュニケーションの促進であり、活動の結果を地域へフィードバックし続けることだろう。

では、アクションリサーチを進めるにあたり、事例分析および考察から浮上した課題を二つ指摘しておこう。一つ目は、地域内部の問題である集

落間や旧村間のコミュニケーションの偏りである。既述のように、同地域は歴史的に集落内の領土意識が強いといった特徴が存在している。そのために現在も「集落の領土は集落で守る」という自己完結的な気風が、旧村あるいは集落レベルで受け継がれている。そういった気風を背景にして、土地を集積しながら耕作放棄地を最小限に食い止めているのも事実である。しかしその反面、最も必要と思われる近隣集落間や旧村間の連携関係が希薄になる傾向が感じられた。有効な連携関係を構築するためにも、地域内や集落間における「コミュニケーションの場」の形成と促進が今後は重要になってくるであろう。

二つ目は支援の継続性の問題である。外部主催のワークショップや研究会などのイベントは、地域住民に対して意識の喚起として重要な意味を持っている。しかし、地域主体の活動、活動の持続性といったときに限界がある。寄り添うことを前提にするならば、外部主導の行事がもたらす波及効果や影響を吟味しながら、自発的なフィードバックを待たなくてはならないだろう。

6. むすびにかえて

ここまで、地域の中から自発的に生じてきた主体的活動に焦点をあて、地域資源を維持管理する方向性を決定付けるとされるアクションリサーチの可能性を検討してきた。事例分析でみたように、ここには、アクションリサーチの前提となるような住民自らの主体的活動が存在しており、住民が自らの課題を見つけ出し、問題に取り組んでいた。地元発の活動は、アクションリサーチの前提となる社会関係資本ともいえるネットワークを形成しながら継続的に行われており、地域住民からもその存在意義が承認されていた。ボランティアに代表される主体的な地域組織活動は、贈与的思考を可視化させる一つの仕掛けであることを物語っていた。そういった活動は生活様式の変化の過程で、細分化されたり行政組織に取り込まれたりして一旦は地域自治から切り離されたものを、再び地域住民自治の力が及ぶ範囲へと取り戻そうとする意思表示であるといえるだろう。

最後に今一度課題に即して本論で明らかになった点を整理しておこう。第一の課題は、活動の主体および理念とともに主体形成のプロセスを明らかにすることである。活動主体は、それぞれの小地域に根ざした女性をはじめとする年長者や意欲

的な若者であり、その活動は公式・非公式な集落組織を母体に分化したボランティアアソシエーションであった。3.1項の事例の場合はボランティア活動だけには限定されないが、地域の豊かさを伝承し、そこに住まうことを前提にした愛着でもあった。3.2項、3.3項の事例はボランティアやイベントを通じて地域の資源を管理、保全しようとする活動であった。

いずれの活動も地域の現代的な課題に気がつき危機意識を持っている点や、楽しみながら集いを継続させている点は共通していた。諸活動の理念は、既述のように「ここに生まれここに住まう」ことへの意味づけであったと考えられたが、それは先祖伝来の土地への執着であり、生活を豊か化する贈与的思考に基づくものであると考えられた。

第二の課題は、アクションリサーチを進める際の地域づくりの方向性や課題を浮き彫りにすることであった。地域内に地域資源を保全したいと強く思う主体的諸活動が存在していることは明かであったが、同時に、現実にはそういった活動がそれぞれうまく機能しておればそれでよいというものではない。アクションリサーチを進めるにあたり、地元発の主体的活動だけでは「地域資源の維持管理」は困難になってきていることを受けて、支援学に提示されている理念を援用した。地域の問題を解決するために求められる外部支援の要件とは、地元の主体性に寄り添い、地域住民組織の主体性をエンパワーするようなものでなくてはならない。事例のように自発的に生じた諸活動が十分な力を継続的に発揮することをエンパワーするということは、継続的な支援を行いながらより多くの住民を巻き込むこと、そして公共的な活動を確立することを見守ることだと考えられた。

注釈

- 注1) アクションリサーチについては、ケミス、S., マクタガート、R. 「第10章 参加型アクションリサーチ」『質的研究ハンドブック』デンジン、リンカン編、平山満義監訳、藤原顕編訳（2006）北大路書房を参照のこと。
- 注2) 吉原直樹は、地域住民組織、とりわけ町内会組織を分析し、現在のコミュニティ政策の一つの主要なテーマとしてボランティアアクションの叢生、ネットワーク化に着目

している。本論でも同様な視座で考察をおこなっている。『アジアの地域住民組織』第7章、第8章を参照のこと。

- 注3) 今野裕昭『インナーシティーのコミュニティ形成』（2001）東信堂。
- 注4) 宮本常一『忘れられた日本人』（1984）岩波文庫、p36村の寄り合いに関する記述において、村落内で合意形成や共通認識の形成のために一同に会して行うコミュニケーションこそが重要であると暗示的に述べられている。
- 注5) 甲、乙、丙、丁、戊、己、庚、辛の組があり、15歳になったときに「太閤若衆」＝辛組に入ることから始まる。
- 注6) 鳥越皓之「地域生活の再編と再生」松本通晴『地域生活の社会学』（1983）世界思想社。
- 注7) 嘉田由起子は『環境社会学』（2002）岩波書店、p21で、ハーディンの共有地の悲劇という翻訳を無主地の悲劇と訳すべきであるとして、共有地と無主地を区別する根拠と重要性について言及している。本論で扱う水は、歴史的伝統的に集落が紛争を巻き起こしながらも権利を獲得し守り続けてきた共有の財であり、まさにここでいうところのものであると考えられる。それが現在は利活用という枠を外されたために、誰からも主体的に管理されなくなり、汚れ、濁水化していることを意味している。
- 注8) ここで指す外部とは、専門家、行政、都市住民によるNGOやNPOなどを総称している。
- 注9) 今田高俊「支援型の社会システムへ」『支援学—管理社会を超えて』支援基礎論研究会編（2000）東方出版 p15、p26参照のこと。
- 注10) 和田プロジェクト編『流域管理のための総合調査マニュアル』第3編2.4を参照のこと。

参考文献

- 青木康容編『地方自治の社会学』（2006）昭和堂
- 井上真・宮内泰介編『コモنزの社会学』（2001）新曜社
- 今田高俊「支援型の社会システムへ」『支援学—管理社会を超えて』支援基礎論研究会編

- (2000) 東方出版
岩崎信彦・鯨坂学・上田惟一・高木正朗編『町内会の研究』(1989) お茶の水書房
嘉田由紀子『環境社会学』(2002) 岩波書店
今野裕昭『インナーシティーのコミュニティ形成』(2001) 東信堂
支援基礎論研究会編『支援学』(2000) 東方出版
鳥越皓之「地域生活の再編と再生」松本通晴『地域生活の社会学』(1983) 世界思想社
鳥越皓之『地域自治会の研究』(1994) ミネルヴァ書房
長濱健一郎『地域資源管理の主体形成』(2003) 日本経済評論社
船橋晴俊編『講座環境社会学』第二卷(2001) 有斐閣
本庄町自治会『ふるさと本庄』(1994) サンライズ印刷
宮本常一『忘れられた日本人』(1984) 岩波書店
守田志郎『日本の村』(2003) 農山漁村文化協会
吉原直樹『アジアの地域住民組織』(2000) お茶の水書房
脇田健一「琵琶湖・農業濁水問題と流域管理」『東北社会学会社会学年報』第34号(2005)